

AA 1998.00.37丁)

# 公立でも中高一貫

朝日新聞(夕)

## 学校教育法改正 来年度から導入

公立校でも中高一貫教育を行えるようとするための改正学校教育法が五日、参院本会議で共産党を除く賛成多数で可決、成立した。自治体によっては、早ければ来年度から一貫教育を始める。

「教育における形式的な平等の重視から個性の尊重への転換」を求めて昨年の中央教育審議会の答申に基

づき、現在の中学校、高校とは違った特徴を持つた中高一貫教育も選べるようになるのが狙い。中学校に進む段階で、多様な公立校を選べる時代が始まるが、受験競争を激しくするのではなくかとの見方も根強い。

改正法によって公立でも中高一貫教育を実施する学

校として、六年制の「中等

教育学校」が新設される。また、県立中学と県立高等学校、市立中学と市立高校など同じ自治体の中・高校を無試験で結ぶ「併設型」も可能になる。さらに今後、同じ自治体の中・高校を受験一括の進学校にしないといふ方針を示している。

現在の市立中学と県立高校

など異なる自治体の中・高校

校で、形式的な試験により

て進学である「連携型」も設ける。

ひらいた公立の学校教育

のあり方について、「受験競争を低年齢化するのでは」との懸念が根強いことから、文部省は国会審議で「入学者の決定にあたっては学力テストを行わず、学校の個性、特色を感じた形で面接実技、小学校からの推薦、抽選などを組みあわせて選ぶ」と答弁。一貫校を受験一括の進学校にしないといふ方針を示している。

公立の中高一貫教育としては、函南市が来年四月、

市町村立では全国初の一貫

校を開校する。学力検査をせず、面接などを中心に選抜するところ。